

ハートがたくさんの村づくり

差別のない、人への思いやりを大切に、明るい南阿蘇村をつくりましょう。

人権とはなんですか？

人権とは「すべての人々が生命と自由を確保し、それぞれの幸福を追求する権利」あるいは「人間が人間らしく生きる権利で、生まれながらに持っている権利」であって、だれにとっても大切なもの、日常の思いやりの心によって守られなければならないものです。今回も、「パワハラ」についてお伝えします。

パワハラの影響

パワハラが企業にもたらす損失

なぜ、企業（団体）はパワハラ対策に取り組まねばならないのでしょうか？ パワハラは被害を受けた当事者が最大の被害者になりますが、同時にそうした行為を許した企業（団体）にも大きな損失をもたらします。

企業（団体）失うもの大きさ

現状と課題

● 人的損失の発生

給与などの待遇条件や施設環境が良い職場でも、パワハラ行為により職場環境が悪化すれば、働く人の定着率の低下を招くだけでなく、優秀な人材の流出ということも人的損失につながります。

また、パワハラに対する正確な認識を職場内で共有しなければ、上司は「この言い方はパワハラになるのではないか？」と萎縮することもあり、また部下が適切な指導をする上司に対し「パワハラじゃないか？」と思

い違いをすることもあります。こうした状況では互いの能力が発揮できなくなり、企業にとっても確実な損失となります。

● 職場環境の悪化

パワハラ行為に対して、甘いあるいは許すような職場では、確実に職場環境は悪化していき、働く人たちに心理的な悪影響を与えます。つまり、こうした職場では快適な人間関係を築くことは不可能になります。

● 作業効率の悪化

職場環境の悪化は、当然のことながら業務面にも悪影響を与えます。モチベーションの低下による作業効率の悪化やミスへの増加は、製品の品質や顧客へのサービスなどにも影響を及ぼすこととなります。

● 企業イメージの悪化

パワハラに関しては労働関係法上の措置は規定されていません。セクハラのように、改正男女雇用均等法により、雇用管理上必要な措置をとるよう義務づけられることもありませし、行政からの是正勧告もありません。しかし、パワハラ行為で企業名がマスコミに登場するよう

になれば、企業イメージは一挙に悪くなり、そのことによる経済的損失は計り知れないものがあります。

● 直接的損失

パワハラは時にして損害賠償請求などの裁判まで進むことがあります。また、ケースによっては使用者責任（民法715条）が問われ、事業主にも損害賠償責任が生じる場合もあります。裁判に要する弁護士費用や費やされる時間などを考えると、日頃のパワハラ対策がいかに重要か理解できます。

気づきのポイント！

パワハラ対策は被害者を減らすだけでなく、企業の損失も防ぎます。

※平成23年11月1日から平成24年10月31日までの期間にメンタルヘルス上の理由で連続して1カ月以上休業し、または退職した労働者がいる事業所の割合（厚生労働省） 8・1%

村民みんなで「ハートがたくさんの村」をつくりましょう。